

タカラバイオ株式会社 2026年3月期 第1四半期決算補足資料

1. 2026年3月期 第1四半期業績について

【決算短信 11 ページ】

(売上高)

- ・ 「試薬」は、69億8,600万円となり、前期比+3億7,900万円(+5.7%)の増収となりました。世界的なライフサイエンス研究市場の低迷が続いているものの、米国のBtoBを中心に、前期比増収となりました。
- ・ 「機器」は、1億7,300万円となり、前期比▲4,700万円(▲21.6%)の減収となりました。PCR関連装置の販売減少などにより、前期比減収となりました。
- ・ 「受託」(CDMO)は、11億7,800万円となり、前期比+1億6,000万円(+15.8%)の増収となりました。再生医療等製品関連受託では、細胞加工受託が減収となりましたが、ベクター製造や品質試験受託で売上が伸長しました。遺伝子解析/検査関連受託では、前期より受注件数は増加しましたが、大型案件の受注が減少したことや納期のずれなどにより、前期比減収となりました。
- ・ 「遺伝子医療」は、9億2,700万円となり、前期比+2億8,000万円(+43.3%)の増収となりました。遺伝子治療薬製造補助剤であるレトロネクチン[®]などの売上が増加したことなどにより、前期比増収となりました。
- ・ 以上により、売上高は、92億6,600万円となり、前期比+7億7,200万円(+9.1%)の増収となりました。

(売上総利益)

- ・ 売上総利益は、売上構成の変化の影響などにより50億300万円、前期比+6億4,900万円(+14.9%)となりました。

(営業利益)

- ・ 販管費及び一般管理費は、2025年1月に買収したCurio Bioscience社の買収関連費用やのれん償却費を計上したことなどにより、68億円、前期比+8億1,100万円(+13.6%)となりました。
- ・ 以上の結果、17億9,600万円の営業損失となりました。

2. 試薬事業の状況について

- ・ 当社の研究用試薬の売上高は、海外の構成比率が高く(2025年3月期実績で海外比率約80%)、世界各国の経済状況などの影響を受けます。当第1四半期は、依然として、米国、欧州のインフレの長期化、中国の経済不況、地域紛争などの地政学的リスクの高まり、グローバル経済のブロック化の進行などの影響により、先行きは不透明な状況です。
- ・ 関税対策については、5月の決算説明会で示した対策を計画通り進められており、関税の影響は想定範囲内で、最低限におさわれています。
- ・ 一方で、米国政府の方針により、アカデミアや国立衛生研究所(National

Institutes of Health、NIH)などの研究機関向けの研究助成金が大幅に削減され、また、行政機関の職員の解雇や留学生資格の厳格化など米国でのライフサイエンス研究にとって大きなマイナスインパクトとなる施策が打ち出されています。このようにライフサイエンス研究市場の不透明感が高まっており、先行きを見通すのは難しい状況ですが、OEM/カスタム製品などインダストリー向け販売や CDMO 事業にさらに注力し、収益拡大に努めるとともに、研究開発の選択と集中等により経費削減も進めてまいります。

(参考) 第1四半期 試薬 地域別売上高

(百万円)	25/03 期 第1四半期	前期比		
		増減	うち為替	増減率 (為替影響除く)
米国	3,604	+537	+93	+14.5%
日本	1,240	+51	0	+4.3%
欧州	833	+65	▲1	+8.7%
中国	803	▲281	+11	▲27.0%
韓国	262	▲29	▲16	▲4.4%
印度	241	+36	▲4	+19.7%
合計	6,986	+379	+82	+4.5%

以上